

# 日鉱金属株式会社 損益計算書

平成21年 4月 1日から

平成22年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 売 上 高	171,236
II 売 上 原 価	146,069
売 上 総 利 益	25,167
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,861
営 業 利 益	5,305
IV 営 業 外 収 益	8,058
受 取 利 息	260
受 取 配 当 金	3,299
為 替 差 益	319
賃 貸 収 入	3,108
子 会 社 技 術 指 導 料	61
そ の 他	1,009
V 営 業 外 費 用	5,123
支 払 利 息	1,729
賃 貸 費 用	2,629
退職給付会計基準変更時差異処理額	123
退 職 金 特 別 加 算 金	296
そ の 他	343
VI 経 常 利 益	8,240
VII 特 別 利 益	375
事 業 撤 退 関 連 損 失 修 正 益	277
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57
環 境 対 策 引 当 金 戻 入 益	17
固 定 資 産 売 却 益	10
そ の 他	13
VIII 特 別 損 失	3,087
投 資 有 価 証 券 評 価 損	93
関 係 会 社 株 式 評 価 損	165
固 定 資 産 除 却 損	663
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	141
事 業 撤 退 関 連 損 失	285
減 損 損 失	152
本 社 移 転 費 用	330
過 年 度 実 証 化 費 用 負 担 額	1,215
そ の 他	38
税 引 前 当 期 純 利 益	5,529
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△1,067
法 人 税 等 調 整 額	1,121
当 期 純 利 益	5,475

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

製商品・原料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

#### (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
無形固定資産	……………	定額法、なおソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
-------	------------------------------------

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (会計方針の変更)

有形固定資産の償却方法については、従来、主として定率法（ただし、日立工場、倉見工場の資産等、及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しています。この変更は、電材加工事業本部内で異なる会計基準、処理方法の統一を図ることと、定額法の適用により、投下資本の回収を平均化し、製品原価への償却費の期間配分をより適正にするために行うものであります。

これにより、当事業年度の減価償却費は2,338百万円減少し、営業利益及び経常利益は2,342百万円、税引前当期純利益は2,338百万円、それぞれ増加しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要額を計上しています。 なお、平成 15 年 10 月 1 日の電子材料に係る営業の継承により引継いだ会計基準変更時差異（804 百万円）は、6 年 6 ヶ月による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に一時処理しています。
役員退職引当金	……………	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
遊休設備撤去工事引当金	……………	既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。
環境対策引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。
事業撤退損失引当金	……………	事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法	……………	原則として、繰延ヘッジ処理によっています。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。
消費税及び地方消費税の会計処理方法	……………	税抜方式によっています。
連結納税制度	……………	連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号）を、また、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 20 号）「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号）をそれぞれ適用しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	……………	有形固定資産	36,706 百万円
		投資有価証券	921 百万円
		計	37,627 百万円

上記の他、当社の親会社である新日鉱ホールディングス(株)から株式 2,315 百万円を借受け、関係会社借入金の担保に供しています。

担保に係る債務 …………… 該当なし

上記の他、関係会社の借入金のうち 315 百万円に対し、有形固定資産、投資有価証券（新日鉱ホールディングス(株)からの借受分を含む）を担保に供しています。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 92,322 百万円

### (3) 保証債務

下記の会社等の銀行借入債務及び取引債務に対し債務保証及び保証予約を行っています。

	総 額	(うち、当社分)
パンパシフィック・カップー(株)	88,158 百万円	( 59,887 百万円)
日 鉱 製 錬 (株)	10,695 百万円	( 7,059 百万円)
新日本ソーラーシリコン(株)	7,490 百万円	( 2,247 百万円)
日 比 共 同 製 錬 (株)	6,800 百万円	( 2,481 百万円)
日 鉱 金 属 ( 蘇 州 ) 有 限 公 司	3,140 百万円	( 3,140 百万円)
ニココマタルス <sup>®</sup> ・フィリピン社	1,860 百万円	( 1,860 百万円)
そ の 他	5,750 百万円	( 5,499 百万円)
計	123,895 百万円	( 82,175 百万円)

次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、下記金額を上限として再保証を行っています。

	総 額	(うち、当社分)
パンパシフィック・カップー(株)	9,900 百万円	( 9,900 百万円)

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	34,439 百万円
長期金銭債権	4,071 百万円
短期金銭債務	77,729 百万円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
法人税住民税、及び事業税繰越欠損金	21,706 百万円
有価証券等評価損	10,477 百万円
退職給付引当金	5,808 百万円
事業撤退損失引当金	1,685 百万円
固定資産償却超過額	917 百万円
繰延ヘッジ損失	856 百万円
その他	<u>3,098 百万円</u>
繰延税金資産小計	44,551 百万円
評価性引当額	<u>△13,482 百万円</u>
繰延税金資産合計	31,068 百万円
繰延税金負債	
土地の評価差額	1,611 百万円
繰延ヘッジ利益	1,462 百万円
その他	<u>222 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>3,296 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>27,772 百万円</u></u>

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
新日鉱 ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	債務被保証 (注 1)	12,345	—	—
			経営管理料 の支払 (注 2)	1,842	未払費用	137
			事業の譲受 ( 注 3 )	1,324	—	—

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の借入債務に対し、新日鉱ホールディングス(株)が債務保証を行っています。

(注 2) 新日鉱ホールディングス(株)の運営に必要な経費を、中核事業会社である当社及び(株)ジャパンエナジーがその事業規模等に応じて負担しています。なお、期末残高には消費

税等を含めています。

(注 3)新日鉱ホールディングス(株)から平成 21 年 4 月 1 日付で太陽光発電用途ポリシリコン事業を譲り受けました。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接 66%	原材料・製品 の販売 製錬委託 役員の兼任	原材料・ 製品の販売 (注 1)	60,967	売掛金	6,936
			増資の引受 (注 2)	4,356	関係会社 株式	41,613
			債務保証 (注 3)	83,148	—	—
			債務保証 (注 4)	5,009	—	—
			再保証 (注 5)	9,900	—	—
日鉱商事(株)	所有 直接 100%	製品の販売 原材料の仕入 役員の兼任	原材料の 仕入 (注 6)	33,454	買掛金	2,772
ニッポンマイニング オブ ネザールランド社	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注 7)	—	短期借入金	70,714
			利息の支払 (注 7)	584	未払費用	15
日鉱製錬(株)	所有 間接 100%	資金の貸付 設備等の賃貸 役員の兼任	資金の貸付 (注 8)	—	短期貸付金 長期貸付金	5,000 2,500
			債務保証 (注 9)	10,695	—	—
日比共同製錬(株)	所有 間接 63.5%	役員の兼任	債務保証 (注 9)	6,800	—	—
ニッコーメタルズ・ フィリピン社	所有 直接 100%	資金の貸付 原材料の販売 役員の兼任	資金の貸付 (注 8)	—	短期貸付金	4,186
日鉱ファウンドリー(株)	所有 直接 100%	製造請負委託 設備等の賃貸 役員の兼任	設備等の 賃貸(注 10)	1,547	未収入金	137
日鉱環境(株)	所有 直接 100%	製造委託 原材料の仕入 設備等の賃貸 役員の兼任	設備等の 賃貸(注 10)	834	未収入金	73
新日本 ソーラーシリコン(株)	所有 直接 30%	資金の貸付 役員の兼任	債務保証 (注 9)	7,490	—	—

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員、理事または従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注 1) パンパシフィック・カップー(株)への原材料・製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 2) 当社がパンパシフィック・カップー(株)の行った株主割当を、1株につき66,000,000円で引き受けたものです。
- (注 3) パンパシフィック・カップー(株)の借入債務に対し債務保証を行っているものです。
- (注 4) パンパシフィック・カップー(株)の取引債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 5) パンパシフィック・カップー(株)の納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。
- (注 6) 日鉱商事(株)からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 7) ニッポンマイニング オブ ネザーランド社からの資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しています。
- (注 8) 各社への資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しています。
- (注 9) 各社の借入債務及び取引債務に対し債務保証及び保証予約を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 10) 各社への設備等の賃貸料については、減価償却費、支払利息等設備保有に係る費用を勘案して合理的に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
新日鉱ファイナンス(株)	なし	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注 1)	—	短期借入金 長期借入金	6,301 56,000

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 新日鉱ファイナンスからの資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	13,710円74銭
1株当たり当期純利益	684円40銭

6. 重要な後発事象

当社は本年4月1日、当社グループの精密加工事業関連の中核事業会社である、日鉱富士電子株式会社(当社100%出資)を合併し、その事業を当社に統合しました。